



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 矢野 恭弘

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	43,025	0.7	2,130	8.7	2,174	7.2	1,729	12.9
28年12月期第3四半期	43,336	2.0	2,332	139.1	2,342	134.1	1,532	183.8

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,770百万円 (15.4%) 28年12月期第3四半期 1,533百万円 (189.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	47.35	
28年12月期第3四半期	41.94	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	48,748	38,844	79.7
28年12月期	47,824	37,513	78.4

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 38,844百万円 28年12月期 37,513百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		6.00		6.00	12.00
29年12月期		6.00			
29年12月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	2.0	2,000	18.3	1,900	22.2	1,600	0.8	43.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	38,034,493 株	28年12月期	38,034,493 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	1,508,899 株	28年12月期	1,507,771 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	36,526,279 株	28年12月期3Q	36,528,166 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費も回復するなど、緩やかな回復基調が続いています。

清涼飲料業界では、各メーカーによる販売促進費の積極的な投入や成長に向けた製造設備への投資などにより、昨年に引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況のなか、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいては、ロケーションの特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案し売上の拡大を推進しました。また、シェア拡大に向けた自販機専用商材の展開や、魅力的な自動販売機作りに向けたマーチャндаイジング活動を強化したほか、大口法人を中心とした新規開拓活動を強化し、売上の拡大に取り組みました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、安定した販売が見込める定番棚獲得に向け本部商談を強化しました。また、特定保健用食品と機能性表示食品の製品訴求を強化し、商品認知度向上をはかったほか、シェア拡大と収益性向上の両立を目指した営業活動を推進しました。

ホテル・売店・オフィスなどにおいては、新商品や高付加価値商品の取扱い拡大に向けた活動を強化し、収益性と効率性の向上をはかったほか、業務酒販店と連携し、新規顧客獲得にむけた協働に取り組みました。

新商品については、市場における健康志向の高まりをうけ、特定保健用食品としてコカ・コーラブランドから「コカ・コーラ プラス」、スプライトブランドから「スプライト エクストラ」を、機能性表示食品としてカナダドライブランドから「ジンジャエール プラス」を、からだ巡茶ブランドから「からだ巡茶 アドバンス」を、爽健美茶ブランドから「爽健美茶 健康素材の麦茶」を、い・ろ・は・すブランドから「い・ろ・は・す 無糖スパークリング」をそれぞれ発売し、飲用者の拡大をはかりました。また、リアルゴールドブランドから、強い炭酸の刺激とジンジャーフレーバーを加えた味わいの「リアルゴールド シャープアップ」を、ジョージアブランドから、通常の約3倍の時間をかけて熟成させたコーヒー豆を使用した「ジョージア ヨーロピアン ヴィンテージブレンド」を、い・ろ・は・すブランドから、福岡県産「あまおう」のエキスを加えた鮮やかな香りと上質な甘さが特徴の「い・ろ・は・す あまおう」を、つむぎブランドから180日以上じっくり熟成させた国産烏龍茶葉を使用し、烏龍茶本来の華やかな香りをしっかりと引き出した「熟成烏龍茶 つむぎ」をそれぞれ発売しました。また、ジョージアブランドで最も歴史の長い「ジョージア オリジナル」のデザインを、より一層北海道らしさを強調したパッケージに変更し、北海道限定で発売しました。

地域との結びつきを深める活動については、「道の駅ノンキーランドひがしもこと」のオープンに合わせ、同施設での「お知らせ道ネット」の運用を開始しました。この取り組みは、大空町、国土交通省北海道開発局網走開発建設部、当社の三者による地域及び道路利用者の安全・安心の補完、並びに地域振興活動の充実を目的とした協定に基づいており、具体的には自動販売機の電光掲示板を通じた地域情報の発信や、災害発生時の飲料の無料提供を行います。

環境保全の取り組みとしては、北海道の水辺の環境保全に取り組む団体を支援する「北海道e-水プロジェクト」などが評価され、「日本水大賞」の審査部特別賞を受賞しました。この賞は、水循環の健全化に向けた諸活動を広く顕彰し、活動を支援することを目的に実施されているものです。

以上の様々な取り組みを実施したものの、道外ポトラー販売の減少、価格競争激化による広告・販売促進費の増加などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は430億2千5百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は21億3千万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は21億7千4百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

また、札幌市東区に新事業所を建築し既存の札幌市内3事業所（札幌中央、札幌北、札幌東）を集約したことで遊休となった事業所の売却など特別利益として5億9千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億2千9百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、487億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千4百万円増加いたしました。これは主に、土地、機械装置及び運搬具が減少したものの、受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債は、99億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が増加したものの、設備関係未払金が減少したことによるものです。

純資産は、388億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千1百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月3日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,195	7,563
受取手形及び売掛金	4,949	5,881
商品及び製品	4,612	4,937
原材料及び貯蔵品	444	573
繰延税金資産	300	400
その他	1,938	2,221
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	19,433	21,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,289	8,042
機械装置及び運搬具（純額）	4,885	4,605
販売機器（純額）	4,737	4,756
土地	6,559	6,056
建設仮勘定	562	592
その他（純額）	1,592	1,463
有形固定資産合計	26,626	25,516
無形固定資産		
ソフトウェア	207	237
その他	10	10
無形固定資産合計	218	248
投資その他の資産		
投資有価証券	648	666
長期貸付金	209	181
繰延税金資産	39	3
その他	665	577
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,545	1,412
固定資産合計	28,390	27,177
資産合計	47,824	48,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,341	3,316
未払金	2,030	2,058
未払法人税等	547	525
賞与引当金	-	349
設備関係未払金	1,560	93
その他	2,258	2,307
流動負債合計	8,739	8,651
固定負債		
資産除去債務	82	79
退職給付に係る負債	383	172
環境対策引当金	3	3
その他	1,101	996
固定負債合計	1,571	1,252
負債合計	10,310	9,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,693	31,984
自己株式	△904	△905
株主資本合計	37,648	38,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	143
退職給付に係る調整累計額	△268	△238
その他の包括利益累計額合計	△135	△94
純資産合計	37,513	38,844
負債純資産合計	47,824	48,748

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	43,336	43,025
売上原価	27,612	27,074
売上総利益	15,723	15,951
販売費及び一般管理費	13,391	13,820
営業利益	2,332	2,130
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	11	11
受取賃貸料	24	26
その他	58	91
営業外収益合計	96	131
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	49	38
寄付金	18	18
その他	17	28
営業外費用合計	86	87
経常利益	2,342	2,174
特別利益		
固定資産売却益	12	557
その他	1	41
特別利益合計	14	599
特別損失		
固定資産除売却損	3	175
減損損失	1	14
災害による損失	1	-
その他	0	1
特別損失合計	6	191
税金等調整前四半期純利益	2,349	2,582
法人税、住民税及び事業税	869	904
法人税等調整額	△51	△51
法人税等合計	817	853
四半期純利益	1,532	1,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,532	1,729

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,532	1,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	11
退職給付に係る調整額	10	29
その他の包括利益合計	1	40
四半期包括利益	1,533	1,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,533	1,770
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。